

平成 23 年度 決算 に 係 る

定 期 監 査 調 査 書  
決 算 審 査

平成 24 年 8 月

企画部情報政策課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	7 頁
8	事業別実施状況調べ	8 頁
9	予備費の充用調べ	11 頁
10	繰越関係調べ	11 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	11 頁
12	収入事務処理状況調べ	12 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	13 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	13 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	13 頁
16	債務負担行為の状況調べ	14 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	15 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	21 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	22 頁
19	財産に関する調べ	23 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	24 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	24 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	24 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	

23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ.....	24 頁
24	寄附物件の受納状況調べ.....	24 頁
25	備品の処分状況調べ.....	24 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ.....	24 頁
27	貸付金等状況調べ.....	24 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等.....	24 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
情報政策課	地域情報化担当	(1) 情報化施策に関する企画及び総合調整に関すること。 (2) 地域の高度情報化の推進に関すること。 (3) 電子県庁の推進に関すること。
	行政情報化担当	(4) 電子署名に係る県の認証業務に関すること。 (5) 住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	
定員	8	9	1	1	0	0	9	10	
現員	7	8	2	2	0	0	9	10	
過不足(△)	△1	△1	1	1	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	行政情報管理業務補助員1

## 5 役付職員の調べ

(平成24年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	森本 浩之	3	1	
参事 (IT統括担当)	上杉 卓志	1	4	
企画員	小川 芳郎	1	4	
企画員	懸樋 順一		4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>情報システムに係る業務継続計画策定基礎調査事業</p> <p>決算額 1,000千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 1,000千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 東日本大震災を教訓に県の業務継続計画（BCP）を策定中であるが、行政の情報化が進んでいる現在、災害時における重要情報の消失や情報システムの停止等が大きな問題となっており、県のBCP策定に必要な基礎資料とするため情報システムの現状調査を行うものである。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 各情報システムのサーバ等について、冗長化や設置場所、バックアップ体制等について調査、ヒアリングを行い、A～Eの5段階で評価し、情報システムごとの現状把握を行った。 【調査期間】平成23年7月13日～平成24年3月26日 【調査対象】173システム（警察本部を除く）</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 なし（新規事業）</p> <p>ウ 成果 本調査において、各情報システム（173システム）のサーバの設置場所や利用している回線等の現状を把握することができた。 本調査結果をもとに、サーバの設置場所や利用している回線等が被災した場合の対策を検討する基礎資料としての活用が期待できる。</p> <p>エ 課題 本調査により、各情報システムについて、サーバ機器類は概ね被災時への対応はできているが端末の対策まで出来ていない状況がわかった。 また、一部バックアップなどが不十分なシステムもあり、県のBCPを進めるにあたり、システムごとの対策を進めていくことが必要である。 （IT部門のBCP業務は、業務効率推進課に移管）</p>
<p>情報通信技術活用戦略検討事業</p> <p>決算額 559千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 559千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅱつなげる (5)交通基盤・情報基盤の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県が無線LANのアクセスポイントを普及し、誰もが等しく自由にブロードバンド網にアクセスできる環境の整備について、その必要性の有無や設置場所の選定、費用負担の在り方、ブロードバンド網を活かした大容量コンテンツ等について検討した。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 計4回委員会による検討会を開催し、公衆無線LAN普及に係る整備方針等を策定した。 【整備方針】 設置候補施設：観光、防災、ビジネスなどのルートに沿って設置 費用分担：公共施設及び新たなビジネス創出につながりそうな施設は行政負担 管理方法：ログの記録等による利用者の事後追跡の可能性を確保するとともに利便性にも配慮</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 なし（新規事業）</p> <p>ウ 成果 本委員会の方針に基づき、無線LANのアクセスポイントを普及させるため、平成24年度「鳥取どこでもブロードバンド利用環境整備事業」を予算計上し、まんがサミット関連施設を中心に現在事業を執行中である。</p> <p>エ 課題 特になし</p>

事業名	概要
<p>ウェブアクセシビリティ向上事業</p> <p>決算額 6,687千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 6,687千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 鳥取県が管理するウェブページのアクセシビリティ(※)の維持・向上を図る。 (※)ウェブアクセシビリティ：高齢者、障がい者を含めた誰もが、情報や機能を支障なく利用できる状態にあること。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ウェブページの問題点を改善する世界初のシステムである「ウェブアクセシビリティ向上システム(WAIS)」をASPサービス(※)により利用し、鳥取県が管理するウェブページについてアクセシビリティ上の問題点の抽出、修正データの作成・適用を行った。 (※)ASPサービス：事業者のサーバに保有するアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客に利用させること。</p> <p>①WAISのプログラムによりウェブページの情報収集するとともに、ウェブページにリンクを設け、利用者である障がい者や高齢者等からの申し出を受けてアクセシビリティ上の問題点を抽出する。 ②(株)鳥取県情報センター(WAISの管理者)から委託された障害福祉サービス事業所が、抽出された問題点について、元のページを書き換えることなく修正データを作成する。 ③利用者が当該ページを閲覧する際は、元のページのデータと修正データとが自動的に合成されることにより、アクセシビリティに配慮されたウェブページが提供できる。</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 多くの修正データを作成し、適用することによりアクセシビリティの維持・向上が図られた。 検索ページ数 約50,000ページ/月 修正データ作成数 18,500箇所</p> <p>エ 課題 WAISでは、職員が問題箇所の修正することなくシステムにより修正データが適用されるため、職員にアクセシビリティに関する特別な知識がなくてもアクセシビリティの維持・向上が図られるが、職員一人一人がアクセシビリティに配慮してページを作成することも重要である。</p>
<p>クラウドサーバ管理事業</p> <p>決算額 4,199千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 4,199千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成22年4月に取りまとめた「鳥取県情報システム最適化計画」に基づき、県庁内で個別に調達・管理されていたサーバを当該が調達したクラウドサーバへ順次移行し、コストの削減及びセキュリティレベルの向上等を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 県庁各課等が業務システムで使用するため調達・管理しているサーバについて、機器更新に合わせ、県内の民間データセンター事業者が提供する仮想化技術を使用したクラウドサーバに順次移行した。 よりコスト削減効果の上がる調達方法を採用した結果、自治体としては全国初の外部クラウドサービスの利用となった。</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 平成22年9月から提供開始し、62台がクラウドサーバを利用している。</p> <p>エ 課題 今後も、コスト削減等のため、クラウドサーバの利用を進める。 平成27年度までに県が保有する約200台(上記62台を含む)のサーバを移行する予定である。</p>

事業名	概要
<p>【一部 明許繰越】 地上デジタル放送 受信支援事業</p> <p>決算額 現年 1,430 千円 明許 247 千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 現年 1,430 千円 明許 247 千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅱつなげる (5) 交通基盤・情 報基盤の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>①中山間地のテレビ共同受信施設組合が行う施設のデジタル化改修に市町村が補助を行う場合、その経費の2分の1を支援し、地上デジタル放送が視聴できる環境を整えることにより、県内の情報格差是正を図る。</p> <p>②地デジ対策のために関係諸団体との協議や連絡調整を行うとともに、県民への周知広報を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①【現年】智頭町への支援(板井原共同受信施設(8世帯))</p> <p>①【明許】江府町への支援(大満共同受信施設(8世帯)、日の詰共同受信施設(9世帯))</p> <p>※負担割合</p> <p>国: 1/2 (①) NHK: 100万円 (②) 組合: @7千円×世帯数 (③)</p> <p>町: (事業費-①-②-③)×1/2 (④)</p> <p>県: ④(うち町実質負担分)×1/2</p> <p>②国、放送事業者、市町村等との連携を密に行い、地デジ完全移行の準備に備えた。</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 本共同受信施設等の整備により、県内の共同受信施設のデジタル化改修はすべて完了した。</p> <p>エ 課題 なし</p>
<p>【明許繰越】 地上デジタル放送 「新たな難視」解消 支援事業</p> <p>決算額 286 千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 286 千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅱつなげる (5) 交通基盤・情 報基盤の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>新たに設置された中山間地のテレビ共同受信施設組合が行う施設の新設に市町村が補助を行う場合、その経費の2分の1を支援し、地上デジタル放送が視聴できる環境を整えることにより、県内の情報格差是正を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>江府町への支援(美女石共同受信施設(10世帯))</p> <p>※負担割合</p> <p>国: 2/3 (①) NHK: 100万円 (②) 組合: @7千円×世帯数 (③)</p> <p>町: (事業費-①-②-③)×1/2 (④)</p> <p>県: ④(うち町実質負担分)×1/2</p> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 本共同受信施設の整備により、新たな難視地区における共同受信施設対策はすべて完了した。</p> <p>エ 課題 なし</p>



事業名	概要
<p>鳥取情報ハイウェイ管理運営事業</p> <p>決算額 119,082千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 116,656千円 その他 2,426千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅱつなげる (5)交通基盤・情報基盤の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成16年4月より全面運用している鳥取情報ハイウェイの管理運営体制を整備し、県内の情報通信の基幹回線としての信頼性を確保すると共に、通信サービスを途切れなく円滑に提供する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・24時間365日の常時運用監視</li> <li>・光ファイバ、通信機器の保守管理</li> <li>・支障移転に係る光ファイバ移転工事、電線共同溝完成に伴う光ファイバ地中化工事</li> </ul> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 運用を停止することなく24時間365日のサービスを提供できた。 また、行政・大学等を中心に順調に利用拡大が進んでいる。 ※鳥取情報ハイウェイの利活用状況(平成23年度末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・接続機関数：128機関(対前年度7機関の増)</li> <li>・ネットワーク設定数：996件(対前年度45件の増)</li> </ul> <p>エ 課題 情報ハイウェイの基幹回線は岡山経由でループ化(二重化)されているが、重要拠点であるNOC(県庁)や米子POP(西部総合事務所)はループの外にあるため、バックアップルートの構築に取り組む必要がある。 また、順調に利用拡大は進みつつあるが、平成21年度の機器更新により高速大容量通信が可能になっており、その能力を活かした更なる利活用の促進に取り組む必要がある。</p>

7 決算調書  
(総括表)  
一般会計

区分	科目	予 算 現 額				計 算	決算額の内訳		翌 年 度 額 越 額	差 引 増 減 額	備 考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費及 繰越事業費 繰越額	繰越事業費及 繰越事業費 繰越額		繰越事業費及 繰越事業費 繰越額	繰越事業費及 繰越事業費 繰越額			
歳出	計画調査費	941,917,000	△ 30,552,000	2,164,200	0	913,529,200	839,659,515	22,232	9,052,000	64,817,685	
	合計	941,917,000	△ 30,552,000	2,164,200	0	913,529,200	839,659,515	22,232	9,052,000	64,817,685	
同 上	総務費国庫補助金	15,717,000	△ 2,896,000	0	0	12,821,000	12,821,000	0	0	0	
財 源	財産貸付収入	2,417,000	0	0	0	2,417,000	2,425,727	0	0	△ 8,727	
内 訳	繰越金	0	0	2,164,200	0	2,164,200	2,164,200	0	0	0	
	雑収入	312,000	0	0	0	312,000	2,162,480	0	0	△ 1,850,480	
	小 計	18,446,000	△ 2,896,000	2,164,200	0	17,714,200	19,573,407	0	0	△ 1,859,207	
	一般県費充当	923,471,000	△ 27,656,000	0	0	895,815,000	820,086,108	22,232	9,052,000	66,676,892	
	合 計	941,917,000	△ 30,552,000	2,164,200	0	913,529,200	839,659,515	22,232	9,052,000	64,817,685	

用品調達特別会計

区分	科目	予 算 現 額				計 算	決算額の内訳		翌 年 度 額 越 額	差 引 増 減 額	備 考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費及 繰越事業費 繰越額	繰越事業費及 繰越事業費 繰越額		繰越事業費及 繰越事業費 繰越額	繰越事業費及 繰越事業費 繰越額			
歳出	集中管理事業費	154,443,000	△ 20,422,000	0	0	134,021,000	134,020,625	0	0	375	
	合計	154,443,000	△ 20,422,000	0	0	134,021,000	134,020,625	0	0	375	
歳入	集中管理事業収入	154,443,000	△ 20,422,000	0	0	134,021,000	134,020,625	0	0	375	
	合計	154,443,000	△ 20,422,000	0	0	134,021,000	134,020,625	0	0	375	
	歳入歳出差引額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	b-a	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

8 事業別実施状況調べ  
(一般会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(計画調査費) (主) 情報システムに係る 業務継続計画策定基 礎調査事業	1,000,000	1,000,000	0	0	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(主) 情報通信技術利活用 戦略検討事業	565,000	558,505	0	6,495	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(主) ウェブアクセシビリ ティ向上事業	6,687,000	6,686,820	0	180	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(主) クラウドサーバ管理 事業	4,290,000	4,198,693	0	91,307	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(主) 地上デジタル放送受 信支援事業	2,639,000	1,429,750	0	1,209,250	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(主) 鳥取情報ハイウェイ 管理運営事業	129,259,000	119,081,244	0	10,177,756	「6 主な事業に関する調べ」に記載
地域情報化推進事業	8,000,000	3,359,455	0	4,640,545	産学官関係者の連携等により地域情 報化の推進を図った。(地域情報化 セミナーの開催等)
携帯電話利用環境整 備事業	15,386,000	15,386,000	0	0	携帯電話不感地区(携帯電話事業者 が1社もサービスを提供していない 地区)を解消するため、移動通信用 鉄塔施設を整備した若桜町に対して 助成を行った。 実施主体：若桜町 実施地区：広留野地区
業務改善システム構 築支援事業	20,508,000	14,453,880	0	6,054,120	庶務業務等の集中化に併せて庶務業 務等のシステム化を重点的に支援す るとともに、県が導入しているグ ループウェア「ノーツ」を活用した 職員による業務の電子化・効率化を技 術的に支援した。 ・ノーツ専門技術者による相談業務 の実施 ・財形貯蓄控除システム(福利厚生 課)、恩給事務システム(福利厚生 課)、期末手当等証明書出力システ ム(人事企画課)、母子寡婦資金償 還システムの改修 全庁的な業務の効率化に寄与すると ともに、ノーツDB構築支援により各 所属の業務効率化に寄与した。
電子申請・総合文書 管理・電子決裁シス テム事業	63,890,000	50,804,319	9,052,000	4,033,681	県民がインターネットにより、申請 を行う電子申請システム、県の文書 管理、電子決裁を行うシステムの保 守管理を行った。 平成23年度の電子申請の利用件数は 1,417件、電子決裁の利用件数は21万 1千件であった。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
県立施設予約システム管理運営事業	3,864,000	2,835,000	0	1,029,000	県立施設が予約管理を行うシステムとして運用され、県民がインターネットにより、県立施設の予約状況の確認やオンラインによる予約を行っている。現在、文化5施設、体育8施設で運用している。(H23年度利用者数：閲覧者 93,674人(うちインターネット利用予約者1,909人))
鳥取県WEBGIS運用事業	5,234,000	5,157,600	0	76,400	県が保有する情報のうち防災、犯罪、観光、都市計画など県民生活に密着した地図情報をインターネットで公開するため平成17年度に構築した「とっとりWebマップ」の運用経費。
インターネット映像配信事業	5,055,000	4,653,900	0	401,100	インターネット放送局を活用し、県民等に情報発信を行った。 ・インターネット放送局による知事記者会見や県議会のライブ中継等(7ヶ月入件数66,122件/年)
庁内LANシステム管理運営事業	462,867,000	430,216,086	0	32,650,914	県業務の効率化・迅速化を図るための基盤となる、県の全ての機関を結ぶ専用ネットワーク「庁内LANシステム」の管理運営を行った。 ・接続機関数135箇所 ・ユーザー数5,500人
電子情報システム管理事業	53,617,000	53,616,450	0	550	各所属が(株)鳥取県情報センターに委託している電算業務の一括データバックアップ経費。 大規模災害時等における、県業務停止を回避するための危機管理体制を維持することができた。
情報セキュリティ監査等事業	700,000	423,884	0	276,116	鳥取県情報セキュリティポリシーに基づき、情報セキュリティを維持・管理する仕組みが適切に運用されているかを点検・評価するため、庁内20機関を対象とした情報セキュリティ内部監査、全庁職員を対象とした情報セキュリティ自己点検等を実施した。
住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	58,836,000	58,642,120	0	193,880	市町村の住民基本台帳を基礎に、全国の市町村を電気通信回線で結んだネットワークシステムを管理し、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図った。
公的個人認証サービス運用事業	17,553,000	15,208,161	0	2,344,839	電子署名の必要な電子申請で使用する電子証明書(印鑑証明書に相当)を発行する「公的個人認証サービス」の運営に必要な経費を負担した。 ・指定認証機関(財)自治体衛星通信機構が行う認証サービスの電子計算機処理に係る交付金 ・共通基盤運用事業(公的個人認証サービス都道府県協議会負担金) ・ブリッジ認証局(自治体・国・民間の他の認証局と相互認証するための認証局)の管理運営(公的個人認証サービス都道府県協議会負担金) 一部のオンライン申請に必要な公的な本人認証基盤を維持することができた。 電子証明書発行件数 1,710件
総合行政ネットワーク運営事業	51,415,000	51,414,648	0	352	各自治体間、また各自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク」を円滑に運営するため、管理団体である(財)地方自治情報センターに対し負担金を支出するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行った。 ・メール送受信件数 全体 126,302,201件 鳥取県 667,378件 ・電子文書交換システム送受信件数 全体 4,418件 鳥取県 46件

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
【明許繰越】 地上デジタル放送受 診支援事業	356,000	247,000	0	109,000	「6 主な事業に関する調べ」に記載
【明許繰越】 地上デジタル放送 「新たな難視」解消 支援事業	292,000	286,000	0	6,000	「6 主な事業に関する調べ」に記載
【明許繰越】 鳥取情報ハイウェイ 管理運営事業	1,516,200	0	0	1,516,200	「6 主な事業に関する調べ」に記載
目 計	913,529,200	839,659,515	9,052,000	64,817,685	
合 計	913,529,200	839,659,515	9,052,000	64,817,685	

(用品調達特別会計)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(集中管理事業費) 庁内LANパソコン 集中管理事業	134,021,000	134,020,625	0	375	情報政策課分及び各課独自整備分 のパソコンの契約支払を集中化する ことにより、事務の効率化につなげ た。
目 計	134,021,000	134,020,625	0	375	
合 計	134,021,000	134,020,625	0	375	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由
				既定財源		未収入特定財源		一般財源		
				国庫支出金	その他	国庫支出金	その他	国庫支出金	その他	
計画調査費	電子申請・総合 文書管理・電子 決裁システム事 業	63,890,000	9,052,000	0	0	0	0	0	9,052,000	鳥取県公文書等の管理に関する条例制定(平成24年4月1日施行)に伴い、簿冊管理簿の公開や公文書の保存期間等の文書管理に関する規定が改正され、総合文書管理システムの改修が必要となったが、その機能改善は、改修規模並びに箇所が多く詳細設計に時間を要するため、年度内完了が困難であるため。
合計		63,890,000	9,052,000	0	0	0	0	0	9,052,000	

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

収入目	科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		3	1,734,028	1,734,028	0	0	0 光ファイバ心線貸付要綱	
	財産貸付収入		30	691,699	691,699	0	0	鳥取情報ハイウェイ管理運営要綱	
	計(節)		33	2,425,727	2,425,727	0	0		
本庁執行分計(目)			33	2,425,727	2,425,727	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			33	2,425,727	2,425,727	0	0		
合計			33	2,425,727	2,425,727	0	0		

(5) 寄附金 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入		株式会社鳥取県情報センターからの配当金	1	2,000,000	2,000,000	0	0		
		平成23年度中国情報通信懇談会支援金	1	150,000	150,000	0	0	中国情報通信懇談会則	
		非常勤職員雇用保険本人負担分	1	12,480	12,480	0	0		
		計(節)	3	2,162,480	2,162,480	0	0		
	本庁執行分計(目)		3	2,162,480	2,162,480	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		3	2,162,480	2,162,480	0	0		
	合計		3	2,162,480	2,162,480	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況 該当なし

イ つり銭の状況 該当なし

13 収入未済額調べ 該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし



16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当事業の契約額等	設定年度の執行額A	執行(支出)状況				備考	
		議決	期間	限度額			22年度までの執行額	債務負担行為の期間		合計A+B		
								23年度執行額	執行予定額			計B
庁内LANファイルサーバ利用料	借上料	平成19年3月	平成19年度から平成23年度まで	7,813,000	4,284,000	0	4,194,750	89,250	0	4,284,000	4,284,000	
LGWANサービス提供設備賃借料	借上料	平成19年3月	平成19年度から平成24年度まで	4,500,000	3,123,240	0	2,342,430	624,648	156,162	3,123,240	3,123,240	
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料	借上料	平成19年3月	平成20年度から平成24年度まで	82,418,000	77,704,659	1,517,619	46,599,840	15,533,280	14,053,920	76,187,040	77,704,659	
インターネット放送局機器賃借料	借上料	平成19年12月	平成20年度から平成24年度まで	9,020,000	8,270,325	0	4,906,125	1,682,100	1,682,100	8,270,325	8,270,325	
インターネット放送局管理運営事業委託	委託料	平成19年12月	平成20年度から平成24年度まで	15,650,000	13,629,000	0	8,085,000	2,772,000	2,772,000	13,629,000	13,629,000	
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料	借上料	平成21年3月	平成22年度から平成24年度まで	732,000	660,996	35,868	215,208	215,208	194,712	625,128	660,996	
庁内LANインターネット接続サービス利用料	役務費	平成21年3月	平成22年度から平成24年度まで	15,225,000	7,791,000	1,335,600	2,671,200	2,671,200	1,113,000	6,455,400	7,791,000	
庁内LANファイルサーバ利用料	借上料	平成22年3月	平成23年度から平成28年度まで	8,820,000	3,591,000	0	0	658,350	2,932,650	3,591,000	3,591,000	
庁内LANギガスイッチ賃借料	借上料	平成22年3月	平成23年度から平成28年度まで	98,525,000	100,978,920	2,804,970	0	16,829,820	81,344,130	98,173,950	100,978,920	
合計	合計			242,703,000	220,033,140	5,694,057	69,014,553	41,075,856	104,248,674	214,339,083	220,033,140	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等 (規約、要 領等を含 む)	備考
計画調査費	50,790,000	単県	総合行政ネッ トワーク運営 負担金	(財)地方自 治情報セン ター		23.6.28外	50,790,000	総合行政ネ ットワーク 基本要綱	
	150,000	単県	鳥取県地域情 報化セミナー 実行委員会負 担金	鳥取県地域 情報化セミ ナー実行委 員会		23.12.14	150,000	平成23年度 鳥取県地域 情報化セミ ナー実行委 員会設置要 綱	
	1,800,000	単県	地方自治情報 センター会費	(財)地方自 治情報セン ター		23.7.28	1,800,000	(財)地方自 治情報セン ター寄付行 為	
	2,297,000	単県	共通基盤運用 事業負担金	公的個人認 証サービス 都道府県協 議会		24.4.12	2,293,725	同会会則	
支出額が 10万円未満 のもの							198,805		
本庁 執行分計							55,232,530		
出納機関執 行分計							0		
目 計							55,232,530		
合 計							55,232,530		

## (2) 補助金

予算科目 (計画調査費)

## ① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払 精算払 の別	支出年月日	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
情報通信格差是正事業補助金 (13年度)	若桜町		19,232,850	—	23.7.20	24.1.6	精算払	24.1.31	15,386,000	
				23.4.1	23.12.2	—				
携帯電話不感地区解消のため、市町村が基地局整備を行う場合に経費の一部を助成			(補助率:4/5) 15,386,000	23.6.16	23.12.20	23.12.26				
地上デジタル放送受信支援事業費補助金 (21年度)	智頭町		408,000	—	23.7.10	23.10.5	精算払	23.10.14	139,000	
				23.7.1	23.9.20	—				
地上デジタル放送受信のため、中山間地のテレビ共同受信施設組合が行う施設のデジタル化改修に市町村が補助を行う場合、その経費の一部を支援			(補助率:1/2以内) 139,000	23.7.5	23.9.20	23.9.22				
【明許繰越】 地上デジタル放送受信支援事業費補助金 (21年度)	江府町 2件		496,000	—	23.1.24 外	23.8.22 外	精算払	23.9.7	247,000	
				(23.2.1) 23.7.28	23.8.16 外	—				
地上デジタル放送受信のため、中山間地のテレビ共同受信施設組合が行う施設のデジタル化改修に市町村が補助を行う場合、その経費の一部を支援			(補助率:1/2) 247,000	(23.2.7) 23.8.3 外	23.8.19 外	23.8.22				

【明許繰越】	江府町	573,000	—	23.11.17	24.3.22	精算払	24.4.3	286,000
地上デジタル放送「新たな難視」解消支援事業費補助金 (22年度)			(23.2.21) 24.3.6	24.3.8	—			
地上デジタル放送受信のため、新たに設置された中山間地のテレビ共同受信施設組合が行う施設の新設に市町村が補助を行う場合、その経費の一部を支援	(補助率: 1/2)	286,000	(23.3.2) 24.3.8	24.3.15	24.3.19			
本庁執行分計								16,058,000
出納機関執行分計								0
国補分計								16,058,000

② 単 県 分 該 当 な し

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該 当 な し

(3) 交付金

(単位: 円)

予算科目 (目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 領等を含む)	備考
計画調査 費	15,176,000	単県	電子署名に係る 地方公共団体の 認証業務に関する 法律に基づく 交付金	(財)自治 体衛星通 信機構		23.7.27外	12,834,436	電子署名に係る 地方公共団体の 認証業務に関する 法律第34条	
	13,641,000	単県	本人確認情報処 理事務に係る交 付金	(財)地方 自治情報 センター		23.6.10外	13,641,000	住民基本台帳法 第30条の20第 1項	
支出額が 10万円未 満のもの							0		
本庁執行 分計							26,475,436		
出納機関 執行分計							0		
目 計							26,475,436		
合 計							26,475,436		

## (4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単 位の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		契約		入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間	契約期間			契約形態	支出区分	支出 年月日	
計画調査費	単県	情報システムに係る 業務継続計画策定基 礎調査事業	中電技術コンサル タント株式会社	3,880,000	(23.7.13) 1,000,000	23.07.13 ~ 24.03.26	23.07.11 (免除)	24.03.26	24.4.5	精	1,000,000	新規	
計画調査費	単県	インターネット放送 局映像配信システム 管理運営業務委託	株式会社鳥取県情 報センター	15,477,000	(20.4.8) 13,629,000	20.5.1 ~ 25.3.31	20.3.28 (免除)	23.6.30外	23.7.29 23.10.28 24.2.2 24.5.7	精	693,000 693,000 693,000 693,000		
計画調査費	単県	鳥取情報ウェイ管理運 営委託	株式会社鳥取県情 報センター	73,213,140	(23.4.1) 73,206,000	23.4.1 ~ 24.3.31	23.3.23 (免除)	24.3.31	23.6.28 23.9.27 23.12.20 24.3.16	前	21,961,800 14,641,200 21,961,800 14,641,200	鳥取情報ウェイは県内市町村の通信機器と接続されており、市町村通信機器管理を行うことにより、鳥取県情報センターへ管理を委託することによって、より安定したネットワークの運用及び全県的な保守管理体制の確保ができる。	
計画調査費	単県	鳥取情報ウェイ(関連機 器(光ファイバ監視シ ステム)保守業務委託)	株式会社NTT西 日本-中国 鳥取 事業部	4,403,700	(23.4.1) 4,305,000	23.4.1 ~ 24.3.31	23.3.23 (免除)	24.3.31	23.10.14 24.4.16	前	2,152,500 2,152,500	光監視装置等は、整備した業者である委託業者に特別に製造させた機器であるため。	
計画調査費	単県	鳥取情報ウェイ(光774 バーケーブル保守・維持 修繕業務委託)	株式会社東邦通信	13,399,650	(23.4.1) 7,205,214	23.4.1 ~ 24.3.31	23.3.23 (免除)	23.4.21外	23.5.31外	精	5,461,043		
計画調査費	単県	鳥取情報ウェイ(関連機 器(無停電電源装 置)保守業務委託)	西日本電信電話株 式会社鳥取支店	2,822,400	(23.4.1) 2,697,450	23.4.1 ~ 24.3.31	23.3.23 (免除)	24.3.31	23.10.14 24.4.6	前	1,348,725 1,348,725	無停電電源装置等は、整備した業者である委託業者に特別に製造させた機器であるため。	
計画調査費	単県	鳥取情報ウェイ(光774 バーケーブル移設業務委 託(鳥取市西門通 寺))	エヌ・ティ・ ティ・インフラ ネット株式会社中 国支店	357,000	(24.2.7) 357,000	24.2.7 ~ 24.3.5	24.2.7 随	24.3.12	24.4.3	精	210,000		
計画調査費	単県	電子申請・電子決裁・ 総合文書管理システム 運用委託	株式会社鳥取県情 報センター	11,422,530	(23.4.1) 11,422,530	23.4.1 ~ 24.3.31	23.3.24 (免除)	23.4.30外	23.6.9外	精	11,422,530	(株)鳥取県情報センターに設置してある基幹システムと連携しているシステムの運用保守管理のため。	
計画調査費	単県	電子申請・電子決裁・ 総合文書管理システム 機器保守委託	株式会社ケー・オー エイ	9,861,600	(23.4.1) 9,861,600	23.4.1 ~ 24.3.31	23.3.24 (免除)	23.4.30外	23.5.24外	精	9,861,600		
計画調査費	単県	庁内LANシステムの 管理運営及び保守業 務委託	株式会社鳥取県情 報センター	162,792,000	(23.4.1) 162,792,000	23.4.1 ~ 24.3.31	23.3.16 (免除)	23.6.30外	23.7.29 23.10.31 24.1.31 24.5.15	概	47,260,500 36,760,500 36,760,500 42,010,500	既設の県の通信回線及び設備を利 用し、その運営管理は(株)鳥取県情 報センターが行っているため。 契約は実績による精算方式。	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額 変更契約(最終)	契約期間		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	支出区分	支出 年月日		金額
計画調査費	単県	データ管理事務に係る 業務委託	株式会社鳥取県情 報センター	51,816,450	(23.4.1) 51,816,450	23.4.1 ~ 24.3.31	23.3.16 (免除)	23.4.30外	精	23.5.31外	51,816,450	(株)鳥取県情報センターが保有する ホストコンピュータでデータ処理し ているデータのバックアップ・管理業 務であるため。
計画調査費	単県	ノートデータベース開 発・改修等業務委託	株式会社鳥取県情 報センター	@39,999/日	(23.4.1) @85,385/日	23.4.1 ~ 24.3.26	23.3.23 (免除)	24.3.26	精	24.4.26	6,900,075	
計画調査費	単県	総合文書管理・電子決 裁システム機能改善業 務	株式会社ケー・オー・ エイ	6,016,500	(23.12.22) 5,649,000	23.12.22 ~ 24.3.26	23.12.20 (免除)	(24.4.20)				【平成24年度へ繰越】 システムの開発・保守管理を行って いるケー・オー・エイでしか改修がで きないため。
計画調査費	単県	公文書公開システム構 築業務	株式会社エッジ	3,034,500	(24.2.23) 945,000	24.2.23 ~ 24.3.26	24.2.6 (免除)	(24.4.9)				【平成24年度へ繰越】 新規
計画調査費	単県	情報セキュリティ内部 監査実施支援業務	株式会社ケーケー シー情報システム	300,000	(23.6.14) 300,000	23.6.14 ~ 23.11.30	23.6.8 (免除)	23.11.30	精	24.2.16	300,000	
計画調査費	単県	台帳記録管理システム 保守等業務委託	株式会社アクセス	2,707,110	(23.4.1) 2,677,500	23.4.1 ~ 24.3.31	23.3.23 (免除)	24.3.31	精	24.4.16	2,677,500	(株)アクセスが導入したシステムに改 造を施すため。
計画調査費	単県	とっとりwebマップデジ タルオルソ追加業務委 託	株式会社バスコ 鳥取営業所	420,000	(24.3.5) 420,000	24.3.5 ~ 24.3.26	24.2.28 (免除)	24.3.26	精	24.4.27	420,000	
計画調査費	単県	住民基本台帳ネット ワークシステムに係る ファイアウォールの監 視及び保守業務	財団法人地方自治 情報センター	5,910,811	(23.4.1) 5,910,811	23.4.1 ~ 24.3.31	23.3.22 (免除)	23.4.30外	精	23.5.23外	5,910,811	当システムのファイアウォールは、 (財)地方自治情報センターが整備し たものであり、その管理にあたって は、他の者ではセキュリティ上の問題 が生じるため。
計画調査費	単県	住民基本台帳ネット ワークシステム保守管 理業務	株式会社鳥取県情 報センター	17,541,825	(23.4.1) 17,541,825	23.4.1 ~ 24.3.31	23.3.23 (免除)	23.6.30外	精	23.8.2 23.11.14 24.2.6 24.4.23	4,385,456 4,385,456 4,385,456 4,385,457	当システムは既設の県の通信回線 及び設備を利用しており、その運営 管理を(株)鳥取県情報センターが 行っているため。

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日)			支出区分	支出 年月日	金額	
					契約額	契約期間					
計画調査費	単県	財形貯蓄控除額管理システム再構築業務								1,519,350	福利厚生課へ配当替え
計画調査費	単県	恩給事務システム (バッチ処理部分)								936,495	福利厚生課へ配当替え
計画調査費	単県	期末手当等出カシステム								1,324,890	人事企画課へ配当替え
計画調査費	単県	母子寡婦資金償還システム (バッチ処理)								1,095,570	青少年・家庭課へ配当替え
予定価格が20万円未満のもの										636,106	
本庁執行分計										364,806,695	
出納機関執行分計										0	
目計										364,806,695	
合計										364,806,695	

(4-2) 委託料(他課から予算の配当を受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の別	工 事 名	当 初 契 約				請 負 人	支 出 状 況		地 成 実 完 年 月 日	更 変 ( 解 除 ) の 理 由 ・ 内 容	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工 期	入札等年月日 (契約保証金 納付等年月日)		支 出 区 分	年 月 日			
			変 更 (変更年月日) 設計額	契 約 (最終) (契約年月日) 契約額	工 期	契 約 形 態		完	23. 10. 13	5, 698, 350		
			(23. 5. 31) 7, 018, 200	(23. 7. 1) 6, 300, 000	23. 7. 1 ~23. 9. 15	23. 6. 28 (23. 7. 1)		完	23. 9. 15	5, 698, 350		
計画調査費	単 単	鳥取情報ハイウェイ整備工事(材木町C CB区間本設)	(23. 9. 13) 6, 348, 300	(23. 9. 14) 5, 698, 350	限定公募	日本テレコ ム(株)	前 完	24. 1. 4 24. 4. 13	4, 030, 000 3, 912, 687	正蓮寺工 区中止及 び一部夜 間工事へ 変更		
計画調査費	単 単	鳥取情報ハイウェイ整備工事(鳥取大橋 支障移設復旧)	(23. 11. 14) 11, 329, 500	(23. 12. 16) 10, 080, 000	23. 12. 7 (23. 12. 9)	吾妻商事(有 限)	前 完	24. 3. 16 24. 3. 23	4, 030, 000 3, 912, 687	撤去工事 の数量減 少	他課か らの配 当替え を合算 し発注	
本庁執行分計			(24. 3. 13) 11, 320, 050	(24. 3. 15) 10, 070, 550	制限付				13, 641, 037			
出納機関執行 分計									0			
目 計									13, 641, 037			
合 計									13, 641, 037			



18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）

（単位：円）

予算科目 (目)	国補 単 の別	工 事 名	当 初 契 約			入 札 等 年 月 日 (契 約 保 証 金 納 付 等 年 月 日)	請 負 人	支 出 状 況			地 成 実 完 年 月 日	更 変 (解 除) の 理 由 ・ 内 容	備 考	
			設 計 額 (起 工 年 月 日)	契 約 額 (契 約 年 月 日)	工 期			支 出 区 分	年 月 日	金 額				検 査 年 月 日
計 画 調 査 費	国 補	鳥 取 情 報 ハ イ ウ ェ イ 整 備 工 事 (鳥 取 大 橋 支 障 移 設 復 旧)	(23.11.14) 11,329,500 (24.3.13) 11,320,050	(23.12.16) 10,080,000 (24.3.15) 10,070,550	23.12.16 ~24.3.16	23.12.7 (23.12.9) 制限付	吾 妻 商 事 有 限 公 司	完	24.4.13	2,127,863	24.3.16 24.3.23	撤 去 工 事 の 数 量 減 少	当 課 予 算 と 合 算 し 発 注	
本 庁 執 行 分 計										2,127,863				
出 納 機 関 執 行 分 計										0				
目 計										2,127,863				
合 計										2,127,863				

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

- ア 土地 該当なし
- イ 建物 該当なし
- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- オ 財産の交換 該当なし
- カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機） 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等） 該当なし
- ケ 有価証券

(平成24年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
株券	30,000,000円	0	0	30,000,000円	(株)鳥取テレトピア	
株券	40,000,000円	0	0	40,000,000円	(株)鳥取県情報センター	
合計	70,000,000円	0	0	70,000,000円		

コ 出資による権利

(平成24年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出えん金	2,000,000円	0	0	2,000,000円	(財)地方自治情報センター	
合計	2,000,000円	0	0	2,000,000円		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成24年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 20	円 0	円 0	円 20	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合計	20	0	0	20	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成24年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
枚 40	枚 30	21枚 22,860円	枚 49

(3) 基金 該当なし

(4) 債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先 住所名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の 貸付料				
光ファイバケーブル	2,085,096.36m	光ファイバケーブル 心線	H23.4.1~ H24.3.31	年額	1,728,804	鳥取市富安2丁目137 一般社団法人 鳥取ケーブルテレビ協議会	県内一円	県内のケーブルテレビ事業者間の接続	
光ファイバケーブル	2,124m	光ファイバケーブル 心線	H23.4.1~ H24.3.31	年額	1,789	岩美町浦富675-1 岩美町	鳥取市秋里地内	地上デジタル放送の難視聴解消及びインターネット接続環境整備	
光ファイバケーブル	5,424.4m	光ファイバケーブル 心線	H23.7.1~ H24.3.31	年額	3,435	鳥取市尚徳町116 鳥取市	鳥取市元大工町市役所本庁舎~ 富安二丁目地間庁内LAN整備 内	鳥取市元大工町市役所本庁舎~ 富安二丁目地間庁内LAN整備	
合計					1,734,028				

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等 該当なし

